

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月2日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務統括部長 伊勢山 恭弘
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区東品川4丁目12番4号 品川シーサイドパークタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期連結 累計期間	第153期 第2四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	354,978 (186,566)	427,052 (225,865)	767,710
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	28,851	68,352	91,791
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,576 (13,774)	47,554 (27,206)	63,453
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	10,498	53,172	63,283
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	592,039	694,868	653,772
総資産額 (百万円)	809,412	943,184	879,899
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (第2四半期連結会計期間) (円)	126.78 (84.87)	292.87 (167.52)	390.94
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	126.61	292.55	390.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.1	73.7	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,435	53,199	119,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,401	26,109	49,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,191	11,881	28,884
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	232,766	297,360	280,343

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）における経済環境は、先進国での金融緩和による緩やかな景気回復が安定的に継続しました。さらに金融緩和からの転換を図る欧米先進国に対し、利下げ余地のある新興国にも景気拡大が見られ、全世界的に景気回復によるプラス成長となっています。日本も北朝鮮情勢の緊迫化が一時的に金融市場などに動揺を与えましたが、衆議院解散総選挙後も、これまでの政権運営および経済政策に大きな変化はなく好調な企業業績が継続するとの見方から、世界同時の経済成長を支えています。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力のオプトロニクスにおいて、前年度から好調が続くディスプレイや半導体などのエレクトロニクス市場を中心に、お客様の要望に応えた付加価値の高い材料や製品を供給することができ、期初見通しを大きく上回る業績を上げることができました。インダストリアルテープにおいても、同様にエレクトロニクス市場の生産拡大に追随し、両面接着テープの需要に応え、収益を拡大させています。

以上の結果、売上収益は前第2四半期と比較し20.3%増（以下の比較はこれに同じ）の427,052百万円となりました。また、営業利益は133.0%増の68,242百万円、税引前四半期利益は136.9%増の68,352百万円、四半期利益は129.6%増の47,598百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は131.1%増の47,554百万円となりました。

#### セグメント別の業績概況

##### インダストリアルテープ

トランスポーターション事業の自動車材料は、前年同期に比べ、欧米など市場全体の自動車生産台数の低下の影響を受けたものの、円安などにより収益を回復することができました。基盤機能材料ではエレクトロニクス分野で、デバイス、機器内の部品、部材の接着用途や製造現場でのプロセス用途の両面テープ、保護材料などが堅調に推移しました。特にスマートフォン向け両面粘着テープは、ハイエンドモデルの新製品向けでの採用が増え、大きく伸長しています。

以上の結果、売上収益は166,569百万円（11.9%増）、営業利益は16,966百万円（41.2%増）となりました。

##### オプトロニクス

情報機能材料では、前年度後半から好調なスマートフォン、タブレットやノートPC用途の液晶ディスプレイ向け光学フィルムが力強く伸びました。さらに、有機EL（OLED）ディスプレイを用いた新しいハイエンドスマートフォン向けのタッチパネル用透明導電性フィルムや透明粘着シート、工程用の保護フィルムなどの出荷が本格化し、業績に大きく貢献しています。プリント回路は、ハードディスクドライブ（HDD）の出荷台数が前年同時期に比べ減少したものの、円安の影響とデータセンタ用大容量機種への拡大等で、前年同期比で増収となりました。プロセス材料も前年同期比では増収となりましたが、当初想定していた半導体市場の成長による高い需要見通しには届きませんでした。

以上の結果、売上収益は249,773百万円（29.2%増）、営業利益は50,490百万円（282.3%増）となりました。

## ライフサイエンス

ライフサイエンス事業では、核酸医薬の米国受託製造子会社において、これまでの製造能力を2倍超にまで引き上げる核酸医薬原薬製造設備を追加導入し、8月に稼働を開始しました。前年同期比では増収となったものの、今回の能力増強投資に伴うコスト増と一部のプロジェクトに対する価格対応の影響などもあり、利益面では伸び悩みました。また、核酸医薬を用いた創薬ビジネスにおいては、肝硬変治療薬に続くパイプラインとなる製品を創り上げるべく、昨年米国西海岸に設立した拠点を中心に研究開発を継続しています。

以上の結果、売上収益は15,364百万円（4.9%増）、営業利益は1,752百万円（60.6%減）となりました。

## その他

メンブレン（高分子分離膜）では、原油価格の安定的な推移により、中東諸国の一部で海水淡水化案件に再開の兆しが見られ、受注も上向いているものの、好調だった前年同期比では減収減益となりました。また、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は12,825百万円（4.9%減）、営業利益は200百万円（66.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は297,360百万円となり、前連結会計年度末より17,016百万円増加（前年同四半期は8,125百万円の減少）しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は53,199百万円（前年同四半期は47,435百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益68,352百万円、減価償却費及び償却費24,598百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額31,210百万円による減少、仕入債務及びその他の債務の増減額11,347百万円による増加、法人税等の支払額又は還付額19,208百万円による減少の結果であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は26,109百万円（前年同四半期は25,401百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出22,815百万円、定期預金の増減額3,375百万円による減少の結果であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は11,881百万円（前年同四半期は16,191百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額311百万円による増加、配当金の支払額12,174百万円による減少の結果であります。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### （会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は15,814百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2017年6月16日
新株予約権の数(個)	206(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1
新株予約権の行使期間	2017年8月2日～ 2047年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社の執行役員であって、かつ当社との間に雇用契約がある場合には、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日または当該雇用契約が終了した日の翌日のうちいずれか遅い日を権利行使開始日とする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記およびそれぞれにおいて、およびそれぞれに規定する期間が満了した場合には、その満了日の翌日から、新株予約権者は新株予約権を行使することができなくなるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 以下の または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

(6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,073	13.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,588	8.39
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,787	6.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,633	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,851	1.64
資産管理サービス信託銀行(株)(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリ トンスクエアタワーZ	2,699	1.55
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,551	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,462	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,404	1.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,268	1.30
計	-	67,321	38.74

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が11,352千株があります。

2. 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社としては2017年9月30日現在の株主名簿に従って記載しております。

- (1) ブラックロック・ジャパン(株)およびその共同保有者の計9名  
12,038千株保有(2015年10月30日現在)
- (2) 野村証券(株)およびその共同保有者の計3名  
12,325千株保有(2016年7月29日現在)
- (3) アセットマネジメントOne(株)  
9,389千株保有(2016年10月14日現在)
- (4) 三井住友信託銀行(株)およびその共同保有者の計3名  
11,964千株保有(2017年3月15日現在)
- (5) (株)三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者の計3名  
8,699千株保有(2017年7月24日現在)
- (6) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー  
14,731千株保有(2017年9月15日現在)

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,352,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,353,700	1,623,537	同上
単元未満株式	普通株式 52,428	-	-
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,623,537	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	11,352,300	-	11,352,300	6.53
計	-	11,352,300	-	11,352,300	6.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	280,343	297,360
売上債権及びその他の債権	173,362	206,688
棚卸資産	88,701	94,957
その他の金融資産	5,455	7,648
その他の流動資産	15,936	18,504
流動資産合計	563,798	625,160
非流動資産		
有形固定資産	249,541	248,955
のれん	7,300	7,423
無形資産	13,829	13,098
持分法で会計処理されている投資	326	337
金融資産	8,799	9,361
繰延税金資産	27,087	28,730
その他の非流動資産	9,215	10,116
非流動資産合計	316,100	318,023
資産合計	879,899	943,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	110,840	123,945
社債及び借入金	1,097	1,454
未払法人所得税等	15,978	19,483
その他の金融負債	9,660	12,418
その他の流動負債	36,980	38,138
流動負債合計	174,557	195,440
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	1,449	1,679
確定給付負債	42,838	44,338
繰延税金負債	847	759
その他の非流動負債	2,784	2,422
非流動負債合計	50,920	52,199
負債合計	225,477	247,640
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,139	55,872
利益剰余金	603,886	639,267
自己株式	50,876	50,512
その他の資本の構成要素	17,839	23,457
親会社の所有者に帰属する持分合計	653,772	694,868
非支配持分	648	675
資本合計	654,421	695,543
負債及び資本合計	879,899	943,184

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	354,978	427,052
売上原価	257,243	285,398
売上総利益	97,735	141,653
販売費及び一般管理費	53,020	57,220
研究開発費	15,188	15,814
その他の収益	2,909	2,766
その他の費用	3,142	3,142
営業利益	29,293	68,242
金融収益	524	623
金融費用	961	524
持分法による投資損益(は損失)	5	10
税引前四半期利益	28,851	68,352
法人所得税費用	8,117	20,754
四半期利益	20,733	47,598
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,576	47,554
非支配持分	157	43
合計	20,733	47,598
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	126.78	292.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	126.61	292.55

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	186,566	225,865
売上原価	134,966	149,788
売上総利益	51,599	76,077
販売費及び一般管理費	25,670	28,973
研究開発費	7,766	7,924
その他の収益	1,121	1,123
その他の費用	1,731	2,400
営業利益	17,552	37,902
金融収益	220	222
金融費用	152	254
持分法による投資損益(は損失)	13	3
税引前四半期利益	17,605	37,875
法人所得税費用	3,739	10,645
四半期利益	13,866	27,229
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,774	27,206
非支配持分	91	22
合計	13,866	27,229
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	84.87	167.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	84.76	167.38

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	20,733	47,598
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	142	402
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,140	5,196
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	22	16
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12	2
その他の包括利益合計	31,272	5,619
四半期包括利益合計	10,538	53,217
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	10,498	53,172
非支配持分	40	45
合計	10,538	53,217

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	13,866	27,229
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	209	72
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,256	4,422
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	4	7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	1
その他の包括利益合計	3,053	4,505
四半期包括利益合計	10,812	31,734
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	10,668	31,710
非支配持分	144	23
合計	10,812	31,734

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
四半期利益	-	-	20,576	-	-	20,576	157	20,733
その他の包括利益	-	-	-	-	31,074	31,074	197	31,272
四半期包括利益合計	-	-	20,576	-	31,074	10,498	40	10,538
株式報酬取引	-	40	-	-	-	40	-	40
配当金	-	-	11,360	-	-	11,360	151	11,512
自己株式の変動	-	13	-	71	-	58	-	58
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	0	-	0	-	-	-
子会社持分の追加取 得による増減	-	626	-	-	-	626	2,598	3,224
所有者との取引額等 合計	-	599	11,359	71	0	11,887	2,750	14,638
2016年9月30日残高	26,783	56,082	568,568	50,944	8,450	592,039	675	592,714

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	26,783	56,139	603,886	50,876	17,839	653,772	648	654,421
四半期利益	-	-	47,554	-	-	47,554	43	47,598
その他の包括利益	-	-	-	-	5,617	5,617	1	5,619
四半期包括利益合計	-	-	47,554	-	5,617	53,172	45	53,217
株式報酬取引	-	284	-	-	-	284	-	284
配当金	-	-	12,174	-	-	12,174	18	12,192
自己株式の変動	-	17	-	363	-	380	-	380
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	0	-	0	-	-	-
所有者との取引額等 合計	-	266	12,174	363	0	12,077	18	12,095
2017年9月30日残高	26,783	55,872	639,267	50,512	23,457	694,868	675	695,543

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	28,851	68,352
減価償却費及び償却費	24,225	24,598
確定給付負債の増減額	1,536	1,417
売上債権及びその他の債権の増減額	19,852	31,210
棚卸資産の増減額	811	5,073
仕入債務及びその他の債務の増減額	13,015	11,347
利息及び配当金の受入額	416	590
利息の支払額	197	186
法人税等の支払額又は還付額	4,452	19,208
その他	4,702	2,572
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,435</b>	<b>53,199</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	22,716	22,815
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	99	99
定期預金の増減額	2,075	3,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,796	-
その他	63	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,401</b>	<b>26,109</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	1,454	311
自己株式の増減額	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,224	-
配当金の支払額	11,360	12,174
その他	151	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,191</b>	<b>11,881</b>
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	13,967	1,808
現金及び現金同等物の増減額	8,125	17,016
現金及び現金同等物の期首残高	240,891	280,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,766	297,360

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに關係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2017年11月2日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ライフサイエンス事業」は医療関連材料の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「メンブレン事業」及び「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

##### (2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	142,049	187,133	13,340	342,523	11,909	354,433	545	354,978
セグメント間の売上収益	6,843	6,240	1,302	14,386	1,571	15,957	15,957	-
セグメント売上収益合計	148,893	193,374	14,642	356,910	13,480	370,391	15,412	354,978
営業利益（は損失）	12,013	13,208	4,446	29,668	591	30,259	966	29,293
金融収益								524
金融費用								961
持分法による投資損益 （は損失）								5
税引前四半期利益								28,851

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 966百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、前第3四半期連結会計期間において「メディカル事業」の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行ったこと、及び第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	159,986	242,527	12,677	415,191	11,207	426,398	653	427,052
セグメント間の売上収益	6,583	7,245	2,686	16,515	1,618	18,133	18,133	-
セグメント売上収益合計	166,569	249,773	15,364	431,707	12,825	444,532	17,480	427,052
営業利益(は損失)	16,966	50,490	1,752	69,209	200	69,410	1,168	68,242
金融収益								623
金融費用								524
持分法による投資損益 (は損失)								10
税引前四半期利益								68,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 1,168百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	73,246	100,837	6,549	180,634	5,671	186,305	261	186,566
セグメント間の売上収益	3,419	3,207	1,245	7,872	797	8,669	8,669	-
セグメント売上収益合計	76,666	104,045	7,794	188,506	6,468	194,975	8,408	186,566
営業利益(は損失)	6,419	9,051	2,068	17,538	192	17,731	179	17,552
金融収益								220
金融費用								152
持分法による投資損益 (は損失)								13
税引前四半期利益								17,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 179百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、前第3四半期連結会計期間において「メディカル事業」の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行ったこと、及び第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	84,313	129,605	5,730	219,650	5,847	225,498	367	225,865
セグメント間の売上収益	3,349	4,264	1,371	8,984	679	9,664	9,664	-
セグメント売上収益合計	87,663	133,869	7,101	228,635	6,527	235,162	9,296	225,865
営業利益(は損失)	9,559	28,969	235	38,764	32	38,797	894	37,902
金融収益								222
金融費用								254
持分法による投資損益 (は損失)								3
税引前四半期利益								37,875

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 894百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,360	70	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月31日 取締役会	普通株式	12,173	75	2016年9月30日	2016年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,174	75	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	12,992	80	2017年9月30日	2017年11月24日	利益剰余金

6. 1 株当たり情報

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	126円78銭	292円87銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益金額 (百万円)	20,576	47,554
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,303	162,378
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	126円61銭	292円55銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	212	175

  

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2016年 7月 1日 至 2016年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月 30日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	84円87銭	167円52銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益金額 (百万円)	13,774	27,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,309	162,406
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	84円76銭	167円38銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	205	137

## 7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

### (1) 企業結合の概要

2016年7月13日に、当社グループはスイス nolax Airbag AG。(2016年7月に社名をNitto Switzerland AGに変更しております。)の株式を100%取得いたしました。この取得は、カーテンエアバッグ向け機能性フィルムの事業を買収し、今後成長が見込まれるカーテンエアバッグ市場に参入するとともに、成長を続けているNittoのトランスポート事業の領域を更に広げ、事業ポートフォリオの変革を進めることを目的としております。

### (2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位: 百万円)
	金額
現金及び現金同等物	355
売上債権及びその他の債権	105
棚卸資産	12
その他の流動資産	20
無形資産	4,763
仕入債務及びその他の債務	86
その他の流動負債	2
非流動負債	649
のれん	1,671
合計	6,191
現金	5,152
条件付対価	1,039
取得対価合計	6,191

当企業結合に係る取得関連費用は、123百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、2,040百万円(割引前)であります。

### (3) 子会社の取得による支出

	(単位: 百万円)
	金額
取得対価合計	6,191
取得対価に含まれる条件付対価	1,039
取得した子会社における現金及び現金同等物	355
子会社の取得による支出	4,796

### (4) 当社グループの業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にNitto Switzerland AGから生じた売上収益221百万円及び四半期損失66百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は693百万円、四半期損失は61百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....12,992百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年11月24日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月2日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公江 祐輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 昌己	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。